

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第53期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(百万円)	52,183	57,194	62,989	68,107	71,484
経常利益	(百万円)	1,875	2,022	2,071	2,205	2,314
当期純利益	(百万円)	1,005	1,136	1,140	1,211	970
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(千株)	18,141	18,144	18,144	18,144	18,144
純資産額	(百万円)	8,028	8,984	9,925	10,937	11,707
総資産額	(百万円)	19,384	23,125	29,252	35,403	37,803
1株当たり純資産額	(円)	442.57	495.19	547.03	602.81	645.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	10.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	55.47	62.66	62.83	66.77	53.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	55.45	62.66			
自己資本比率	(%)	41.4	38.8	33.9	30.9	31.0
自己資本利益率	(%)	13.3	13.4	12.1	11.6	8.6
株価収益率	(倍)	12.0	10.3	9.4	10.0	13.3
配当性向	(%)	18.0	17.6	17.5	16.5	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,419	2,798	6,084	3,187	847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,646	3,257	4,909	4,331	6,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	202	1,039	833	2,980	4,156
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,669	2,249	4,258	6,094	3,174
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	535 (1,361)	564 (1,490)	598 (1,692)	636 (1,911)	693 (2,002)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4 従業員数のうち(外、平均臨時雇用者数)の平均臨時雇用者数は、1日8時間換算により算出しております。

5 平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

6 平成20年2月期の1株当たり配当額11円には、会社設立50周年記念配当1円を含んでおります。

7 平成21年2月期、平成22年2月期及び平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、広島県府中市において個人商店として創業、食料品販売を開始いたしました。その後、業容の拡大に対応すべく、昭和33年10月株式会社府中スーパーマーケットを設立し、当時の備後地方（広島県東部）ではまだ少なかったスーパーマーケットを府中駅前に開店いたしました。

年月	変遷の内容
昭和33年10月	広島県府中市に株式会社府中スーパーマーケット設立。
昭和49年7月	広島県福山市伊勢丘に本店移転。
昭和58年3月	広島県福山市南蔵王町に本店移転。
昭和63年3月	C I 導入、株式会社ハローズに社名変更、以後順次、既存店の店名をハローズに変更。
昭和元年6月	広島県福山市に惣菜加工工場として株式会社ハローエンタープライズ設立。
平成2年11月	オフコンによる情報システム導入、E O S、P O Sシステム導入。
平成6年3月	24時間営業開始（引野店）、以後、売場面積300坪規模で24時間営業店舗を展開。
平成8年6月	コンピュータシステム入替、社内オープンシステム導入。
平成11年12月	神辺店にテナント棟3棟を建設し複合化。
平成12年7月	株式会社ハローエンタープライズを吸収合併。
平成13年2月	広島県深安郡神辺町（現福山市）に本部移転、物流センター（青果物流、チルド物流）稼働。
平成13年11月	岡山県内に初の出店。（広江店）
平成14年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成15年10月	広島県尾道市でドライ共配センター稼働。
平成15年12月	プライベートブランド商品名を「ハローズセレクション」ブランド・ロゴに集約、運用開始。
平成16年5月	資材一括物流（H F P C）開始。
平成16年5月	岡山県倉敷市に売場面積600坪規模の中庄店開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	広島県深安郡神辺町（現福山市）にドライ共配センターを移転。
平成19年2月	岡山県倉敷市で岡山チルドセンター稼働。
平成19年4月	岡山県岡山市でフローズンセンター稼働。
平成20年6月	香川県に初の出店。（丸亀店）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成22年10月	岡山県都窪郡早島町に本部移転。
平成23年1月	岡山県都窪郡早島町で早島物流センター稼働。
	平成23年2月28日現在 48店舗

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、チェーンストアとして広島、岡山及び香川商勢圏（瀬戸内沿岸部）に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを営む流通小売業であります。

平成23年2月28日現在、48店舗（広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗）を運営しております。広島、岡山及び香川商勢圏では、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店すること。）をしております。出店形態は24時間営業の売場面積450坪型及び600坪型の食品スーパーマーケットを核として異業種と複合化したオープンモール型のNSC（近隣購買型ショッピングセンター）を主力業態としております。

立地は、商圏人口3万人を基準とし、サバブ（郊外住宅地域）、又はアーバン（都市住宅地域）に出店しております。敷地面積は、2,000坪から10,000坪を目安とし、駐車台数は売場面積3坪に対して1台以上確保することを基本としております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、デイリー、一般食品、菓子、酒類及び雑貨等であります。

季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを推進しております。

当社は、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
693 (2,002)	31.0	7.4	3,861

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)の当事業年度の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかながらも総じて回復基調にありましたが、失業率が高水準のままであることや先行きの景気の下振れリスクが払拭しきれない状況などから、弱含みで推移しました。また、昨年来の異常気象や自然災害による穀物収穫量の減少、新興国の需要拡大による穀物市場価格の上昇及び中東や北アフリカの政情不安による原油価格の高騰を原因とする食料品の価格上昇は、企業の経営に多大な影響を与える要因になってきました。そうした中で、個人消費は持ち直しつつありましたが、猛暑効果、補助金の終了及びたばこ増税前の駆け込み需要などによる増加とその反動での減少など増減の大きい状況でした。

小売業界におきましても、先行きへの不安から慎重な消費行動が続く、デフレ環境の中で消費者の低価格志向が依然として顕著でありました。当事業年度下期には、一時的に価格の下げ止まり傾向が見えましたが、長期的には、なお販売価格の低下傾向は続き、競合店の出店、異業種からの参入や業態転換によるディスカウント店の増加による価格競争が激化いたしました。このような状況の中で当社は「地域一番お客様貢献店」を掲げ、価格面だけでなく、品揃え、品質、安全・安心、接客サービスなどを通じて「支持されるお店」を目指し次の取組み等を行いました。

商品面におきましては、「生活防衛企画」である「低価格最善選」を季節や生活催事に合わせて商品の入れ替えを行いながら継続して実施し、お客様からご支持をいただきました。また、当社プライベート・ブランド商品の「ハローズセレクション」の開発にも注力し、売上高構成比は前事業年度末の7.6%から8.0%に増加いたしました。

店舗運営面におきましては、お客様に快適に、安心してお買い物いただけるように、売場づくり、接客、鮮度管理などを徹底いたしました。

店舗開発面では、いずれも24時間営業の店舗として、平成22年10月に栗林公園店（香川県高松市、450坪型）、12月に観音寺店（同観音寺市、600坪型）、平成23年2月に高松春日店（同高松市、600坪型）を開店し、店舗数は広島県19店舗、岡山県22店舗、香川県7店舗の合計48店舗となりました。

経費面では、ローコストオペレーション確立の一環として生産性向上対策、電気使用量の抑制策の継続、効果的な広告による販促費抑制などに取り組みました。

また、広島県福山市神辺町に所有する旧物流センター及び旧本部を閉鎖したことによる「物流センター本部閉鎖損失」3億18百万円と、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、「減損損失」24百万円を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は714億84百万円（前期比5.0%増）、営業利益は24億15百万円（前期比5.3%増）、経常利益は23億14百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は9億70百万円（前期比19.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益を20億11百万円計上したこと及び長期借入金の増加53億17百万円があったものの、有形固定資産取得等による支出54億53百万円及び仕入債務の減少27億91百万円等の要因により、前事業年度末に比べて29億20百万円減少し、当事業年度末には31億74百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億47百万円（前期は31億87百万円の収入）でありました。これは主に、税引前当期純利益20億11百万円（前期比1億89百万円減少）、減価償却費11億84百万円（前期比1億98百万円増加）、仕入債務の減少27億91百万円（前期は2億19百万円の増加）及び法人税等の支払額12億14百万円（前期比1億63百万円増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62億29百万円（前期比18億98百万円増加）でありました。これは主に、早島物流センターの建設、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出54億53百万円（前期比20億10百万円増加）、長期前払費用の取得による支出3億32百万円（前期比3億27百万円減少）及び建設協力金の支払による支出3億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億56百万円（前期比11億76百万円増加）でありました。これは主に、短期借入金の増加15億円（前期は10億円の減少）、長期借入れによる収入53億17百万円（前期比12億61百万円減少）、長期借入金の返済による支出23億1百万円（前期比18百万円減少）及び配当金の支払額1億99百万円（前期と同額）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		増減額	増減率
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	5,729	11.0	6,320	11.5	591	10.3
鮮魚	3,564	6.8	3,579	6.5	14	0.4
惣菜	4,187	8.0	4,466	8.2	279	6.7
精肉	5,339	10.2	5,562	10.1	222	4.2
生鮮計	18,821	36.0	19,929	36.3	1,108	5.9
デイリー	12,373	23.7	12,983	23.6	610	4.9
一般食品	10,174	19.5	10,338	18.8	163	1.6
菓子	3,240	6.2	3,395	6.2	154	4.8
酒	4,013	7.7	4,319	7.9	305	7.6
雑貨	3,308	6.3	3,602	6.5	293	8.9
その他	344	0.6	382	0.7	38	11.1
ドライグロサリー計	33,456	64.0	35,022	63.7	1,566	4.7
合計	52,277	100.0	54,952	100.0	2,674	5.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	6,973	10.2	7,653	10.7	679	9.7
鮮魚	5,048	7.4	5,012	7.0	35	0.7
惣菜	7,179	10.6	7,742	10.8	562	7.8
精肉	7,614	11.2	7,824	11.0	210	2.8
生鮮計	26,815	39.4	28,233	39.5	1,417	5.3
デイリー	15,774	23.1	16,574	23.2	800	5.1
一般食品	12,121	17.8	12,298	17.2	176	1.5
菓子	4,400	6.5	4,600	6.4	200	4.5
酒	4,660	6.8	5,003	7.0	343	7.4
雑貨	3,879	5.7	4,279	6.0	399	10.3
その他	454	0.7	494	0.7	39	8.6
ドライグロサリー計	41,291	60.6	43,251	60.5	1,959	4.7
合計	68,107	100.0	71,484	100.0	3,376	5.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	増減額	増減率 (%)
広島県	27,821	26,968	853	3.1
岡山県	36,138	36,740	601	1.7
香川県	4,146	7,775	3,628	87.5
合計	68,107	71,484	3,376	5.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	68,107	71,484	5.0
売場面積(期中平均) (㎡)	72,899	78,198	7.3
1㎡当たり期間売上高 (千円)	934	914	2.2
従業員数(期中平均) (人)	2,558	2,699	5.5
1人当たり期間売上高 (千円)	26,625	26,485	0.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積(期中平均)は、営業月数単位による加重平均で算出しております。

3 従業員数(期中平均)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含んでおります。なお、正社員は加重平均により、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員は1日8時間換算の期中平均により算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏に続き、香川商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブパブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型及びアーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

(2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロスリー食品を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つプライベートブランド商品である「ハローズセレクション」の開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。また、早島物流センターの活用など、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

(3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコストオペレーションの確立に努めてまいります。

(4) 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実に図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長、副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、事業等に関するリスクについての定期的な評価を実施しており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。したがって、以下は当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にもリスクは存在します。当社は、事故、障害、災害等が発生する可能性を踏まえ、発生回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は、現在広島県、岡山県、香川県に店舗を展開しております。今後も、愛媛県など周辺地域も含めて店舗網を拡充する計画を継続してまいります。出店先の選定につきましては出店条件を設定し、立地条件、周辺人口、採算性等の調査に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数の見直しや開発コストが増大する可能性があります。これらに伴い、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があり、売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市及び指定された市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営環境について

当社は、食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等、競合他社の進出又は業態変更による競争の激化及び商品調達価格の上昇などにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、口蹄疫、鳥インフルエンザの発生や食品の偽装問題などに見られるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生管理について

当社は、食料品の小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払っております。また、製造委託先工場への立入り検査や店頭商品の抜き取り検査を行うなど、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発について

当社は、差別化の一環としてP B（プライベートブランド）商品の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」を基本コンセプトにし、品質管理においては、上記（3）に記載のとおり、厳格な管理を行っております。しかしながら、商品が消費者ニーズに合致しなくなった場合、又は当社P B商品に起因する事故等が発生した場合は、当社に対する信頼の失墜、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

当社は、ポイントカード制度を導入しており、その会員情報として個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社では、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、情報システムの安全管理体制構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計導入及び資産除去債務の計上による影響について

当社は、出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成19年2月期から固定資産の減損会計の適用を受けており、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、平成24年2月期から資産除去債務計上の適用を受け、保有する固定資産の除去債務計上が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、多数の短時間労働者(パートタイム社員)を雇用しております。年金制度改革に際して、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が検討されておりましたが、最終的には当該拡大案は年金制度改革に盛り込まれなかったという経緯があります。しかしながら今後、当該拡大案が適用された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費税率引き上げについて

平成16年4月1日からの消費税等の総額表示の義務化では、システム変更及び表示切替え作業による多額の費用が発生しました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるためなど、消費税率の引き上げが論議されております。税制改正により、消費税率の引き上げが実施された場合、食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度へのシステム変更等の費用発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店にあたり、敷金及び保証金の差入れを行っております。この差入敷金保証金を担保する為に賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社は、設備投資資金を主に長期借入金によって調達しており、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害による影響について

当社は、一定地域に集中して出店しております。このため、地震や台風などの自然災害が発生した場合、多数の店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害により交通が遮断され、商品の流通や仕入が困難となった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 深夜営業について

当社は、24時間営業の店舗を主体としております。出店に際し、近隣住民の皆様への事前説明を実施するなど、営業に関するご理解を頂いておりますが、今後環境変化が起こり、24時間営業ができなくなった場合、物流や作業の変更によるコストが発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、ポイント引当金、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は、前事業年度末に比べ29億20百万円減少し、31億74百万円（前期比47.9%減）となりました。その結果、流動資産は前事業年度末に比べ24億3百万円減少し、56億72百万円（前期比29.8%減）となりました。

固定資産

有形固定資産は、早島物流センターの建設、新規店舗の建設、出店用地の土地購入及びリース資産の取得等により、前事業年度末に比べ40億50百万円増加し、253億50百万円（前期比19.0%増）となりました。無形固定資産は、早島物流センターに対応したシステムの導入等により、前事業年度末に比べ76百万円増加し、2億63百万円（前期比41.1%増）となりました。また、投資その他の資産は、新規出店及び早島物流センター建設に伴う長期前払費用の取得により、前事業年度末に比べ6億76百万円増加し、65億18百万円（前期比11.6%増）となりました。その結果、固定資産は、前事業年度末に比べ48億3百万円増加し、321億31百万円（前期比17.6%増）となりました。

流動負債

買掛金は、新規出店3店舗の増加があったものの前事業年度末日の金融機関休業日による影響等により、前事業年度末に比べ27億91百万円減少し、36億9百万円（前期比43.6%減）となりました。また、短期借入金15億円増加等の要因により、流動負債は、前事業年度末に比べ14億51百万円減少し、106億71百万円（前期比12.0%減）となりました。

固定負債

長期借入金は、早島物流センター建設資金の借入等により、前事業年度末に比べ31億12百万円増加し、114億44百万円（前期比37.4%増）となりました。その結果、固定負債は、前事業年度末に比べ30億80百万円増加し、154億24百万円（前期比25.0%増）となりました。

純資産

利益剰余金は、前事業年度末に比べ7億70百万円増加し、94億29百万円（前期比8.9%増）となりました。その結果、純資産合計は前事業年度末に比べ7億70百万円増加し、117億7百万円（前期比7.0%増）となりました。

（3）当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、3店舗の新規出店による増収及び前事業年度開店店舗の増収により、前事業年度に比べ33億76百万円増加し、714億84百万円（前期比5.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ24億99百万円増加し、547億72百万円（前期比4.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比べ9億69百万円増加し、164億35百万円（前期比6.3%増）となりました。その主な要因は、店舗増加に伴う給料及び賞与、法定福利及び厚生費、地代家賃、水道光熱費及び減価償却費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、賃貸収入の増加もあり前事業年度に比べ1億21百万円増加し、24億15百万円（前期比5.3%増）となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前事業年度に比べ37百万円増加し、1億24百万円（前期比42.2%増）となりました。その主な要因は受取保険金25百万円の増加によるものです。

営業外費用につきましては、前事業年度に比べ49百万円増加し、2億26百万円（前期比28.2%増）となりました。その主な要因は、借入に伴う支払利息が増加したことによるものです。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、前事業年度に比べ1億8百万円増加し、23億14百万円（前期比4.9%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は前事業年度と同じ、3.2%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、賃貸借契約解約益を計上したことにより、52百万円（前期比421.0%増）となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損、減損損失及び物流センター本部閉鎖損失を計上したことにより、3億55百万円（前期比2,328.0%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益につきましては、前事業年度に比べ1億89百万円減少し、20億11百万円（前期比8.6%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前事業年度に比べ51百万円増加し、10億41百万円（前期比5.2%増）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ2億41百万円減少し、9億70百万円（前期比19.9%減）となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載のとおりであります。

（5）経営戦略の現状と見通し

広島、岡山及び香川商勢圏の食生活のニーズに対応したニューフォーマット店舗を出店し、既存店舗と併せてドミナント化を図っております。平成24年2月期は、新たに愛媛商勢圏への出店を開始する予定であります。新規出店は小商圈立地でのNSC化を進め、顧客の来店頻度・購買頻度に合わせた顧客満足度の高い店舗づくりを、商品構成、売場構成を進化させることで実現してまいります。消費者ニーズへの対応は「24時間店舗運営システム」、「24時間物流システム」及び「24時間情報システム」を高度運用することで実現し、同時にローコストオペレーションを目指しております。

市場には様々な商品がどこでも同じような価格で流通しており、消費者は、多様な選択肢の中から自分に合った物を自由に選べる環境にあります。また、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて地域社会へ貢献」というコンセプトのもと、店舗のクレンリネス、商品の鮮度・価格・品質・品揃え等基本の徹底とサービスの充実により、快適なショッピングやショートタイムショッピングを提供できる「地域一番お客様貢献店づくり」に取り組んでまいります。

岡山県都窪郡早島町に建設していた本部・物流センターにつきましては、平成22年10月に本部での業務を開始し、物流センターは平成23年1月に竣工及び一部稼働、同年3月に本格稼働を開始しました。中四国のクロスポイントである早島インターチェンジに隣接した好立地にある本部・物流センターは、将来の出店計画の中心地に位置し、物流戦略及び管理面での大幅な効率化、機能強化及び商品集荷、仕入原価の低減に大きく貢献すると確信しております。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行等からの借入金により資金調達をしております。当事業年度は3店舗の新規出店、早島物流センター建設及びリース資産取得等により、設備投資が増加しました。その結果、有利子負債は前事業年度末に比べ45億18百万円増加し、157億29百万円（前期比40.3%増）となりました。資金計画につきましては基本的に営業活動により得られた資金を有効活用し有利子負債の削減を図ることとしております。

当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
自己資本比率 (%)	41.4	38.8	33.9	30.9	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	50.8	36.6	34.3	34.1
債務償還年数 (年)	2.1	2.2	1.2	3.5	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.7	42.7	76.6	24.2	5.1

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5 平成21年2月期及び平成22年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ3,230百万円、3,345百万円含まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、広島県、岡山県及び香川県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を図りつつ、商勢圏の拡大をしております。

当社を取り巻く経営環境は、個人消費動向の問題や他社競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、お客様からご支持をいただける「地域一番お客様貢献店づくり」を行っていくことが重要であると考えており、以下の点を重点に経営を行ってまいります。

商品におきましては、新鮮・安全・安心な生鮮食品、品質が高く低価格なドライグロサリー食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品など、お客様のニーズやライフスタイルの変化に対応した商品を提供してまいります。

店舗運営におきましては、24時間営業の利点を最大限に活かした、「24時間トータルオペレーションシステム」を高度運用することにより、欠品率の低下、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善を推進してまいります。

組織体制では、顧客満足度向上と業容拡大のための組織編成及び適正人員配置を行うとともに、教育訓練プログラムによる教育と優秀な人材の採用を推進してまいります。

今後の出店政策につきましても立地、収益性の判断を慎重に行い、ショートタイムショッピングの提供など、お客様の利便性向上を考慮した店舗づくりを進め、長期的視点から当社店舗のドミナント地域を確固たるものに形成していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、58億10百万円となりました。その主な内訳は、新店3店舗（栗林公園店、観音寺店、高松春日店）の新設、テナント棟の新設及び既存店舗の設備更新等12億22百万円、早島物流センターの新設45億40百万円であります。

なお、当事業年度において旧本部及び物流センターを閉鎖いたしました。これに伴い、閉鎖損失を3億18百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、広島県に19店舗、岡山県に22店舗、香川県に7店舗を有している他、本部及び物流センターを設けております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
				面積(m ²)	金額				
引野店 (広島県福山市) 他広島県内18店舗	店舗	2,796	26	30,833 〔196,874〕	2,360	83	36	5,303	210 〔693〕
広江店 (岡山県倉敷市) 他岡山県内21店舗	店舗	5,364	37	36,258 〔294,115〕	3,007	260	54	8,724	288 〔872〕
丸亀店 (香川県丸亀市) 他香川県内6店舗	店舗	2,159	82	20,298 〔87,768〕	814	263	187	3,508	101 〔318〕
本部 (岡山県都窪郡 早島町)	本部	481		〔4,667〕		55	39	576	88 〔15〕
物流センター (岡山県都窪郡 早島町)	物流 センター	4,014	100	26,150 〔45,459〕	999	5	37	5,158	6 〔53〕

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は他社から当社への出向者を含み、〔 〕はパートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)を外書しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。なお、年間賃借料は1,828百万円であります。
4 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、そのリース契約により賃借している主なものは、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
電子計算機器及び ソフトウェア	一式	主に5年	29	40	所有権移転外 のファイナンス・リース
店舗内設備等	一式	主に5年	359	551	

(注) 店舗内設備等とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、自動包装値付機及びレジ周辺機器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在計画中の設備の新設状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
西条飯岡店(仮称) (愛媛県西条市)	店舗新設	568	0	自己資金及 び借入金等	平成23年 5月	平成23年 8月	2,054
神辺モール店(仮称) (広島県福山市)	店舗新設	914	8	自己資金及 び借入金等	平成23年 7月	平成23年 10月	2,172
坂出林田店(仮称) (香川県坂出市)	店舗新設	802	1	自己資金及 び借入金等	平成23年 9月	平成23年 12月	2,150
合計		2,284	10				6,376

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注)1	9,064,500	18,129,000		1,165		1,108
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)2	12,000	18,141,000	1	1,167	1	1,110
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)2	3,000	18,144,000	0	1,167	0	1,110

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	7	87	3	2	2,723	2,832	
所有株式数(単元)		8,742	48	70,646	14,747	3	87,249	181,435	500
所有株式数の割合(%)		4.82	0.03	38.93	8.13	0.00	48.09	100.00	

(注) 1 自己株式91株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町字北山230	4,751,900	26.19
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,374,600	7.58
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	1,215,800	6.70
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	834,800	4.60
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
佐藤伸子	広島県福山市	384,000	2.12
小塩登美子	広島県福山市	210,400	1.16
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
佐藤弘和	広島県福山市	210,000	1.16
計		12,745,110	70.24

(注) フィデリティ投信株式会社から平成23年4月19日付で関東財務局長に提出された「変更報告書No. 3(大量保有)」(報告義務発生日 平成23年4月15日)により、次のとおり株式を所有した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その「変更報告書No. 3(大量保有)」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアールエルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,489,200	8.21

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,500	181,435	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,435	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式91株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15	0
当期間における取得自己株式	77	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	91		168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円といたしました。この結果、当期の配当性向は20.6%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装等、設備投資資金に充当し、なお一層の業容拡大を図る所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	199	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	837	730	800	741	798
最低(円)	635	520	550	557	620

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	672	682	712	771	797	798
最低(円)	620	635	655	689	741	685

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤 利行	昭和24年 1月27日	昭和46年10月 昭和48年11月 平成 3年 7月 平成18年10月	当社入社 株式会社サンローズ専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サンローズ取締役(現任)	(注) 2	2,798,610
取締役 副社長	管理本部長	佐藤 太志	昭和27年 9月 2日	昭和50年 9月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月	当社入社 事業管理部長 株式会社サンローズ取締役(現任) 当社取締役商品部長 常務取締役商品本部長 常務取締役商品本部長兼商品部長 取締役副社長 取締役副社長管理本部長(現任)	(注) 2	755,000
専務取締役	店舗運営本部長 兼SV部長	小田 俊二	昭和28年 3月 8日	昭和51年 3月 昭和54年10月 昭和56年 6月 昭和61年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成19年11月 平成21年 5月	株式会社宮内スーパー入社 当社入社 商品部長 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 常務取締役店舗運営本部長兼 店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 専務取締役店舗運営本部長兼SV部 長(現任)	(注) 2	203,000
常務取締役	開発部長	小島 宏教	昭和33年 9月10日	昭和54年 4月 昭和57年 5月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成21年 5月	アイサワ工業株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 取締役営業企画部長 取締役開発部長 常務取締役開発部長(現任)	(注) 2	205,000
常務取締役	営業企画本部長 兼営業企画部長	亀井 公一	昭和24年 2月10日	平成10年10月 平成11年 6月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成21年 5月 平成23年 5月	株式会社やまや入社 同取締役商品部長 当社入社 商品部部長 取締役商品部部長 取締役ドライ商品部長兼商品企画部 長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長 常務取締役営業企画本部長兼営業企 画部長(現任)	(注) 2	6,000
取締役	社長室長	小塩 登美子	昭和17年 6月10日	昭和49年 6月 昭和56年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼 財務経理部長 取締役社長室長(現任)	(注) 2	210,400
取締役	商品本部長兼 商品部長	花岡 秀典	昭和31年 7月 2日	昭和54年 4月 昭和56年 2月 平成10年11月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成18年11月 平成19年 3月 平成21年 5月	岡野食品産業株式会社入社 当社入社 商品部部長 店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長 執行役員店舗運営部長兼福山地区長 執行役員SV部長 取締役商品本部長兼商品部長(現任)	(注) 2	197,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	物流部長兼 物流センター長	高橋正名	昭和34年3月14日	昭和56年3月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 商品部部长 執行役員商品部部长 執行役員生鮮商品部部长 執行役員物流企画部长 取締役物流企画部长 取締役物流部長兼物流センター長 (現任)	(注)2	48,000
取締役	経営企画部長	前田秀正	昭和32年9月20日	昭和54年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成21年5月	当社入社 情報システム部部长 執行役員情報システム部部长 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	109,000
取締役	店舗運営部長	末光憲司	昭和36年8月28日	昭和59年3月 平成19年11月 平成23年5月	当社入社 店舗運営本部店舗運営部長 取締役店舗運営部長(現任)	(注)2	1,200
監査役 (常勤)	-	稲福康邦	昭和19年7月5日	平成4年4月 平成13年5月	株式会社北川鉄工所経理課長 当社監査役(現任)	(注)3	16,400
監査役	-	高松清	昭和23年5月5日	昭和49年5月 昭和53年9月 昭和56年6月 昭和61年6月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年3月 平成21年5月	ブックローン株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 営業部長兼商品部部长 取締役営業部長 常務取締役経営企画室長 専務取締役経営企画室長 監査役(現任)	(注)4	164,800
監査役	-	松本卿式	昭和15年11月22日	平成3年7月 平成13年1月 平成14年5月	有限会社ブチットメールダイゴ入社 MATSUMOTO代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3,400
監査役	-	小林正和	昭和33年2月7日	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年4月	福山ガス株式会社入社 オフィス・ドゥ・プラス代表(現任) 福山大学経済学部講師 当社監査役(現任) 福山大学経済学部准教授(現任)	(注)6	2,000
計							4,719,810

- (注) 1 監査役 稲福康邦、松本卿式、小林正和の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 稲福康邦の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高松清の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松本卿式の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 小林正和の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役副社長 佐藤太志は代表取締役社長 佐藤利行の弟であります。
- 8 取締役 花岡秀典は代表取締役社長 佐藤利行及び取締役副社長 佐藤太志の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任（CSR）を広く果たし、お客様や地域社会に貢献することができる企業を目指して経営を行ってまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

イ．会社の機関の内容

当社は、企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役10名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役3名は社外からの選任であります。（平成23年5月27日現在）社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家を選任しております。

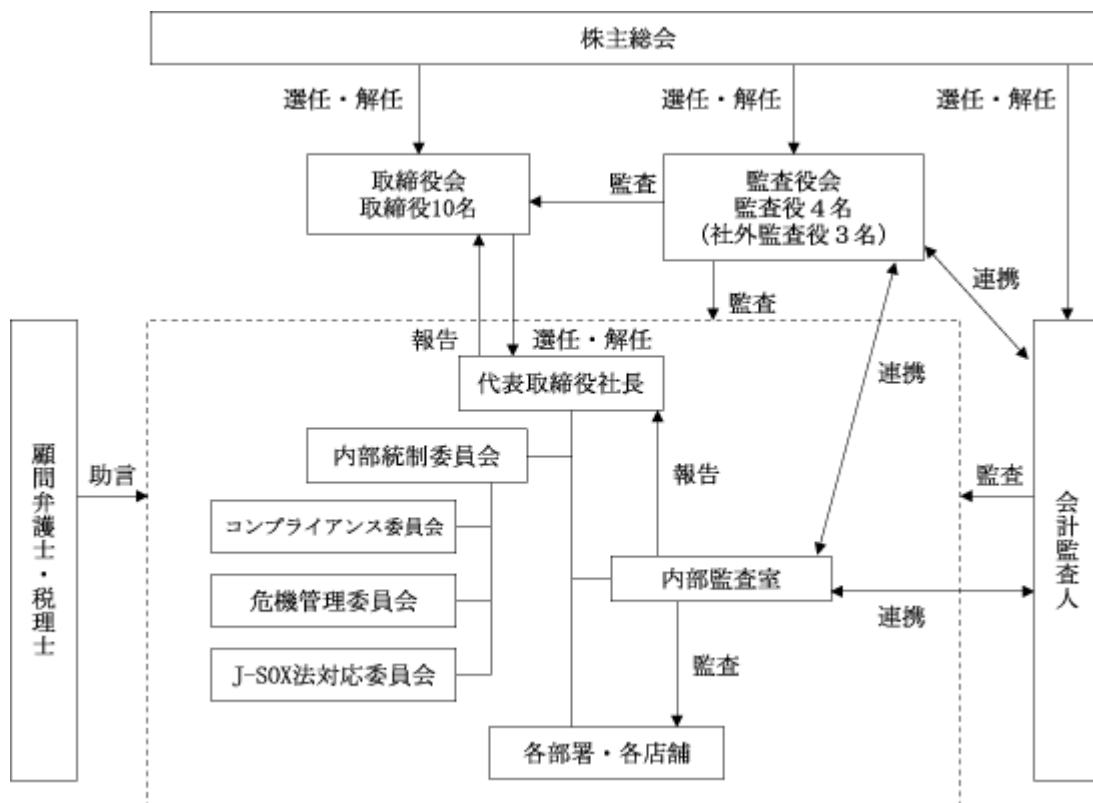
当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、主要職位へ取締役を配置し、必要な権限を委譲して業務推進体制を構築しております。なお、社外監査役は、取締役会等に参加し、それぞれの豊富な経験と高い見識に基づいた提言や意思表明を行っております。

また、全取締役・監査役・主要な本部部長により構成される経営戦略会議を設置し、経営及び業務運営に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営戦略会議による協議によって、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ハ．内部統制システムの整備状況

a. 内部統制委員会

当社は、全社的な危機管理に備えるため、内部統制委員会で定期的にリスクの評価を行っております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法対応委員会を統括しております。

b. 危機管理委員会

当社は、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。危機管理委員会では、全社的なリスク管理に取り組むとともに、「危機管理規程」の整備、運用状況の確認と使用人に対する研修等を行っております。

c. コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方を定め、コンプライアンス体制の構築・整備を図ることにより、業務の適切性及び経営の健全性を確保し、信用の維持・向上に資することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則月1回開催し、全社的視点に立ち業務全般におけるコンプライアンス状況について審議・評価し、コンプライアンス体制の強化・充実を図っております。同委員会は、ハローズとして遵守すべき行動の規準・考え方を定めた「行動規範」・「行動指針」（平成21年2月に制定し、全社員に配布済み）に基づき、必要な社内制度、体制の整備を図ってまいりました。

平成18年4月1日に施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

d. J - S O X 法対応委員会

当社は、財務報告に係る適正性確保のため、J - S O X 法対応委員会を設置し、重要な業務プロセスにおいてのリスクコントロールの整備・運用を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業等に関するリスクを把握し管理するため、危機管理委員会を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制を整備し、リスクマネジメントを推進しております。

内部監査及び監査役監査

イ. 監査役

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、このうち3名が社外監査役であります。監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会・経営戦略会議等の重要な会議への出席、取締役からの聴取及び内部監査室に同行しての店舗監査等の監査を行っております。監査役会は月1回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しております。

なお、常勤監査役は、上場企業の経理部門において20数年間の業務経験を有し、非常勤監査役1名は、中小企業診断士の資格を有するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ. 内部監査室

当社は、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監督するために社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査室は、2名で構成し、監査計画に基づき、店舗及び本部各部署の業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは定例の監査日に面談するとともに、定期的に情報交換する打合せ会を開催しております。また、会計監査人から決算の監査概要報告書を受領し、監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

監査役と内部監査室は、各々の監査計画に基づき、店舗等の業務監査を行っております。また、常勤監査役と内部監査室長は月2回、監査の打合せ会を行い、監査実施状況を確認しております。

内部監査室と会計監査人は、連携をとりながら効率的な監査を実施しております。更に内部監査室、監査役及び会計監査人で、決算の棚卸監査を行うとともに、随時打合せ会を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。社外監査役と当社とは、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、取締役会及び経営関連の重要な諸会議への出席及び重要な書類の閲覧など、取締役の業務執行を監視するとともに、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。なお、社外監査役と内部監査・会計監査との連携は「コーポレート・ガバナンスの体制」のとおりであります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	101			12	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8			0	1
社外役員	14	13			0	3

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が、会社の経営成績及び各役員の職務の内容と業績の評価を勘案して決定することとしております。

監査役の報酬等は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各人への配分を、監査役の協議で決定します。

二．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	32	2	0		
非上場株式以外の株式	0	0	0		0

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行い会計処理の適正性の確保に努めております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 伊藤 邦光

業務執行社員 下西 富男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、会計士補等 4 名、その他 3 名 合計 9 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。

また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するため、監査法人との緊密な連携に加え、開示支援専門会社からの情報収集、各種セミナーへの参加及び会計専門誌の購読等の取組みにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,094	3,174
売掛金	1	2
商品	1,430	1,611
貯蔵品	1	2
前払費用	200	229
繰延税金資産	237	417
未収入金	95	124
その他	22	119
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	8,075	5,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,630	18,233
減価償却累計額	4,000	4,601
建物（純額）	9,629	13,632
構築物	2,767	3,213
減価償却累計額	1,429	1,677
構築物（純額）	1,337	1,535
機械及び装置	226	422
減価償却累計額	151	174
機械及び装置（純額）	75	247
工具、器具及び備品	764	1,034
減価償却累計額	615	675
工具、器具及び備品（純額）	149	358
土地	8,668	8,789
リース資産	751	909
減価償却累計額	84	240
リース資産（純額）	667	669
建設仮勘定	772	117
有形固定資産合計	21,300	25,350
無形固定資産		
ソフトウェア	136	208
施設利用権	41	43
リース資産	2	4
その他	5	5
無形固定資産合計	186	263

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,163	3,646
繰延税金資産	408	395
敷金及び保証金	2,219	1,569
建設協力金	-	884
その他	17	20
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,842	6,518
固定資産合計	27,328	32,131
資産合計	35,403	37,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,401	3,609
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,203	1 2,106
リース債務	142	174
未払金	1,257	1,269
未払費用	620	625
未払法人税等	654	638
未払消費税等	145	-
預り金	112	79
前受収益	141	132
ポイント引当金	235	242
その他	1 207	1 293
流動負債合計	12,122	10,671
固定負債		
長期借入金	1 8,332	1 11,444
リース債務	533	504
退職給付引当金	217	249
役員退職慰労引当金	214	227
預り建設協力金	1 1,531	1 1,409
長期預り敷金保証金	1,143	1,198
長期前受収益	371	391
固定負債合計	12,343	15,424
負債合計	24,466	26,095

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	7,122	8,122
繰越利益剰余金	1,520	1,291
利益剰余金合計	8,658	9,429
自己株式	0	0
株主資本合計	10,937	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	10,937	11,707
負債純資産合計	35,403	37,803

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	68,107	71,484
売上原価		
商品期首たな卸高	1,426	1,430
当期商品仕入高	52,277	54,952
合計	53,704	56,383
商品期末たな卸高	1,430	1,611
売上原価合計	52,273	54,772
売上総利益	15,834	16,712
営業収入		
賃貸収入	1,562	1,730
その他	363	409
営業収入合計	1,926	2,139
営業総利益	17,760	18,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	662	694
消耗品費	773	836
貸倒引当金繰入額	-	0
給料及び賞与	6,320	6,736
退職給付費用	30	36
役員退職慰労引当金繰入額	25	13
法定福利及び厚生費	723	773
地代家賃	1,912	2,030
賃借料	566	490
水道光熱費	1,270	1,304
修繕費	201	240
減価償却費	986	1,184
租税公課	404	491
その他	1,587	1,603
販売費及び一般管理費合計	15,466	16,435
営業利益	2,294	2,415
営業外収益		
受取利息	13	20
仕入割引	39	40
受取保険金	-	25
その他	33	38
営業外収益合計	87	124
営業外費用		
支払利息	173	206
その他	2	19
営業外費用合計	176	226
経常利益	2,205	2,314

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 -
賃貸借契約解約益	9	52
特別利益合計	10	52
特別損失		
固定資産除却損	2 3	2 12
賃貸借契約解約損	0	-
貸倒引当金繰入額	10	-
減損損失	3 -	3 24
物流センター本部閉鎖損失	4 -	4 318
特別損失合計	14	355
税引前当期純利益	2,200	2,011
法人税、住民税及び事業税	1,135	1,207
法人税等調整額	146	166
法人税等合計	989	1,041
当期純利益	1,211	970

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167	1,167
当期末残高	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,222	7,122
当期変動額		
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	900	1,000
当期末残高	7,122	8,122
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,408	1,520
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,211	970
別途積立金の積立	900	1,000
当期変動額合計	111	229
当期末残高	1,520	1,291
利益剰余金合計		
前期末残高	7,646	8,658
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,211	970
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,011	770
当期末残高	8,658	9,429

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	9,925	10,937
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,211	970
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,011	770
当期末残高	10,937	11,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	9,925	10,937
当期変動額		
剰余金の配当	199	199
当期純利益	1,211	970
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	1,012	770
当期末残高	10,937	11,707

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,200	2,011
減価償却費	986	1,184
減損損失	-	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	31
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	13
ポイント引当金の増減額（ は減少）	62	6
受取利息及び受取配当金	14	20
支払利息	173	206
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	3	12
物流センター本部閉鎖損失	-	318
売上債権の増減額（ は増加）	1	1
たな卸資産の増減額（ は増加）	4	180
仕入債務の増減額（ は減少）	219	2,791
未払消費税等の増減額（ は減少）	123	145
預り建設協力金の増減額（ は減少）	275	63
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	144	54
その他	184	126
小計	4,367	532
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	131	165
法人税等の支払額	1,050	1,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,187	847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	3,443	5,453
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	109	122
長期前払費用の取得による支出	659	332
敷金及び保証金の回収による収入	57	6
敷金及び保証金の差入による支出	180	109
建設協力金の回収による収入	-	56
建設協力金の支払による支出	-	305
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,331	6,229

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,000	1,500
長期借入れによる収入	6,578	5,317
長期借入金の返済による支出	2,320	2,301
リース債務の返済による支出	78	159
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,980	4,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,836	2,920
現金及び現金同等物の期首残高	4,258	6,094
現金及び現金同等物の期末残高	6,094	3,174

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価 法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。</p> <p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法による 原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 生鮮食品.....同左 その他の商品...同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に係る会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めていた「建設協力金」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては、1年内回収予定のものは流動資産の「その他」に、1年超のものは投資その他の資産の「建設協力金」に区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる「建設協力金」は753百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 1.前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含めていた「建設協力金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「建設協力金の回収による収入」は51百万円であります。 2.前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含めていた「建設協力金の支払による支出」は、明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「建設協力金の支払による支出」は52百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,918百万円	建物 5,803百万円
土地 2,600百万円	土地 3,600百万円
計 4,519百万円	計 9,404百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の 長期借入金 130百万円	1年内返済予定の 長期借入金 43百万円
流動負債「その他」 35百万円	流動負債「その他」 26百万円
長期借入金 3,043百万円	長期借入金 6,000百万円
預り建設協力金 466百万円	預り建設協力金 355百万円
計 3,676百万円	計 6,425百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)						
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円	1						
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 機械及び装置 0百万円 計 3百万円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 機械及び装置 0百万円 計 12百万円						
3	3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="805 1332 1356 1422"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産（2件）</td> <td>広島県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。 回収可能性を著しく低下させる変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失24百万円を特別損失として計上しました。 回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産（2件）	広島県	土地
用途	場所	種類					
遊休資産（2件）	広島県	土地					
4	4 新店の出店用地とするため、広島県福山市に所有する物流センター及び本部の建物除去費用等を特別損失として計上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76			76

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76	15		91

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	11	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年 2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>6,094百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,094百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	6,094百万円	現金及び現金同等物	6,094百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年 2月28日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,174百万円	現金及び現金同等物	3,174百万円
現金及び預金残高	6,094百万円								
現金及び現金同等物	6,094百万円								
現金及び預金残高	3,174百万円								
現金及び現金同等物	3,174百万円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ754百万円です。</p>	2								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	1,971	1,057	914	工具、器具及 び備品	1,426	879	547
ソフトウェア	46	24	21	ソフトウェア	31	19	11
合計	2,018	1,081	936	合計	1,458	899	558
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			376百万円	1年内			284百万円
1年超			576百万円	1年超			287百万円
計			952百万円	計			572百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			428百万円	支払リース料			350百万円
減価償却費相当額			417百万円	減価償却費相当額			341百万円
支払利息相当額			14百万円	支払利息相当額			8百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として店舗の販売設備（工具、器具及び備品）及び 本部、店舗の情報機器（工具、器具及び備品）でありま す。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
主として本部、店舗で使用するソフトウェアでありま す。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に食料品の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である敷金及び保証金、建設協力金は、主に店舗設備の建設等によるものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、短期借入金は、ほとんど1月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、返済期日は決算日後、最長で15年後であります。長期預り敷金保証金及び預り建設協力金は、主に商業施設の賃貸借契約によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

建設協力金、敷金及び保証金は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の借入金は、主に固定金利であるため金利変動リスクはほとんどありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成するとともに、金融機関との当座貸越枠を利用することなどにより手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がない場合、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,174	3,174	
(2) 敷金及び保証金	928	494	434
(3) 建設協力金(1年内回収予定を含む)	953	992	39
資産計	5,056	4,660	395
(1) 買掛金	3,609	3,609	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,551	13,657	106
(4) 長期預り敷金保証金	934	508	425
(5) 預り建設協力金(1年内返済予定を含む)	1,651	1,726	75
負債計	21,245	21,002	243

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金及び(3) 建設協力金(1年内回収予定を含む)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利の借入は、金利の変動を反映していることから、時価は当該帳簿価額によっており、固定金利の借入は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期預り敷金保証金及び(5) 預り建設協力金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	640
長期預り敷金保証金	264

上記については、賃貸借期間終了の定めがなく、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)敷金及び保証金」、「(4)長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 建設協力金、敷金及び保証金の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
建設協力金	68	274	266	547
敷金及び保証金			0	927
合計	68	274	267	1,475

(注4) 長期借入金及び預り建設協力金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,106	2,244	1,736	1,282	1,278	4,902
預り建設協力金	241	154	154	144	136	1,057
合計	2,347	2,399	1,890	1,426	1,415	5,960

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成22年2月28日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		0	0	0

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成22年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30
非上場株式	2

当事業年度(平成23年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	241百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	23百万円
(3) 退職給付引当金	217百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 勤務費用	25百万円
(2) 利息費用	3百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(4) 退職給付費用	30百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	271百万円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	22百万円
(3) 退職給付引当金	249百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 勤務費用	28百万円
(2) 利息費用	4百万円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
(4) 退職給付費用	36百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">646百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	47百万円	ポイント引当金	95百万円	退職給付引当金	87百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	未払従業員賞与	38百万円	借地手数料等否認	189百万円	減価償却限度超過額	15百万円	未払不動産取得税	39百万円	長期前受収益否認	19百万円	その他	28百万円	繰延税金資産合計	648百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	646百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>物流センター本部閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>預り建設協力金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">812百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	46百万円	ポイント引当金	97百万円	退職給付引当金	100百万円	役員退職慰労引当金	91百万円	未払従業員賞与	41百万円	借地手数料等否認	249百万円	減価償却限度超過額	21百万円	未払不動産取得税	82百万円	長期前受収益否認	18百万円	物流センター本部閉鎖損失	128百万円	預り建設協力金	22百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	929百万円	評価性引当額	102百万円	繰延税金資産合計	827百万円	建設協力金	10百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	14百万円	繰延税金資産の純額	812百万円
未払事業税等	47百万円																																																																		
ポイント引当金	95百万円																																																																		
退職給付引当金	87百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	86百万円																																																																		
未払従業員賞与	38百万円																																																																		
借地手数料等否認	189百万円																																																																		
減価償却限度超過額	15百万円																																																																		
未払不動産取得税	39百万円																																																																		
長期前受収益否認	19百万円																																																																		
その他	28百万円																																																																		
繰延税金資産合計	648百万円																																																																		
その他	2百万円																																																																		
繰延税金負債合計	2百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	646百万円																																																																		
未払事業税等	46百万円																																																																		
ポイント引当金	97百万円																																																																		
退職給付引当金	100百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	91百万円																																																																		
未払従業員賞与	41百万円																																																																		
借地手数料等否認	249百万円																																																																		
減価償却限度超過額	21百万円																																																																		
未払不動産取得税	82百万円																																																																		
長期前受収益否認	18百万円																																																																		
物流センター本部閉鎖損失	128百万円																																																																		
預り建設協力金	22百万円																																																																		
その他	27百万円																																																																		
繰延税金資産小計	929百万円																																																																		
評価性引当額	102百万円																																																																		
繰延税金資産合計	827百万円																																																																		
建設協力金	10百万円																																																																		
その他	3百万円																																																																		
繰延税金負債合計	14百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	812百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金に対する課税	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金に対する課税	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減	5.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
留保金に対する課税	3.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
留保金に対する課税	4.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																		
評価性引当額の増減	5.1%																																																																		
その他	0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、広島県東部その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は511百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,728	198	5,530	7,541

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用の店舗の取得 51百万円

減少は、減損損失 24百万円

不動産の除却 7百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	602.81円	1株当たり純資産額	645.28円
1株当たり当期純利益	66.77円	1株当たり当期純利益	53.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,937	11,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,937	11,707
普通株式の発行済株式数(千株)	18,144	18,144
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,143	18,143

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,211	970
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,211	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143	18,143

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,630	4,845	242	18,233	4,601	611	13,632
構築物	2,767	458	12	3,213	1,677	248	1,535
機械及び装置	226	197	1	422	174	25	247
工具、器具及び備品	764	302	32	1,034	675	91	358
土地	8,668	206	85 (24)	8,789			8,789
リース資産	751	161	2	909	240	159	669
建設仮勘定	772	23	679	117			117
有形固定資産計	27,581	6,195	1,056 (24)	32,720	7,370	1,135	25,350
無形固定資産							
ソフトウェア	213	115		328	120	43	208
施設利用権	69	7		76	33	4	43
リース資産	2	3		6	1	1	4
その他	5			5			5
無形固定資産計	292	125		418	154	48	263
長期前払費用	3,594	733	49	4,278	632	200	3,646
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	早島物流センター常温棟の建設	2,168百万円
	早島物流センター低温棟の建設	1,818百万円
	早島本部棟の建設	354百万円
構築物	早島物流センター駐車場の建設	112百万円
土地	早島物流センター用地の取得	151百万円
リース資産	栗林公園店店舗設備の取得	91百万円
長期前払費用	栗林公園店賃借料	300百万円
	早島物流センターの賃借付随費用等	234百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧物流センター本部閉鎖損失	221百万円
----	---------------	--------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,500	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,203	2,106	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	142	174	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,332	11,444	1.2	平成24年4月25日～平成37年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	533	504	1.6	平成24年8月31日～平成29年2月17日
その他有利子負債				
合計	11,211	15,729		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,244	1,736	1,282	1,278
リース債務	177	180	100	32

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	0		0	10
ポイント引当金	235	242	235		242
役員退職慰労引当金	214	13			227

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	227
預金	
当座預金	1,998
普通預金	946
別段預金	1
計	2,946
合計	3,174

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリーフーズ株式会社	0
株式会社セブンマーケット	0
株式会社中国情報社	0
株式会社リプライオリティ	0
株式会社DNPフォトルシオ	0
その他	0
合計	2

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1	289	288	2	99.0	2.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
青果	83
鮮魚	55
惣菜	35
精肉	79
デイリー	159
一般食品	477
菓子	159
酒	217
雑貨	341
その他	1
合計	1,611

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	2
合計	2

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福山青果商業協同組合	146
株式会社ランデック都市開発四国	101
株式会社秋山組	79
福山地方水産物商業共同組合	77
秋山興産株式会社	51
その他	1,112
合計	1,569

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
藤徳物産株式会社	325
旭食品株式会社	310
株式会社外林	238
株式会社クラハシ	200
株式会社日本アクセス	161
その他	2,373
合計	3,609

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	第2四半期 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	第3四半期 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	第4四半期 自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日
売上高(百万円)	17,240	18,424	17,431	18,388
税引前四半期純利益 (百万円)	480	841	468	220
四半期純利益 (百万円)	264	463	240	2
1株当たり 四半期純利益(円)	14.59	25.54	13.23	0.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.halows.com/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じ「株主ご優待券」を進呈する。 なお、広島県、岡山県、香川県以外の株主については、「株主ご優待券」にかえて「図書カード」を進呈する。 「株主ご優待券」の有効期限は、発行された翌年の5月末日まで。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告
書の確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年5月28日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第53期
(第1四半期) | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年7月8日
中国財務局長に提出。 |
| | 第53期
(第2四半期) | 自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年10月8日
中国財務局長に提出。 |
| | 第53期
(第3四半期) | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月12日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハローズの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハローズが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 邦 光
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下西 富 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハローズの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハローズが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。